



**関西学院**  
KWANSEI GAKUIN

〈2025-2027 年度 中期計画〉

# 2026 年度 事業計画書

2026 年 3 月 31 日

学校法人関西学院 経営企画部

## Kwansei Grand Challenge 2039 について

関西学院（以下本学院）は、創立 150 周年を迎える 2039 年を見据えて、ありたい姿・あるべき姿を示す「超長期ビジョン」と、前半 10 年間（2018-2027）の方向性を示す「長期戦略」からなる

「[Kwansei Grand Challenge 2039](#)」を掲げている。この長期戦略を具体化するため、教学に関する大学執行部、各学部・研究科、各学校の「実施計画」と、経営に関する財政、人事、建設、情報化の「基盤計画」からなる中期計画を策定・推進している。

本学院の使命（ミッション）は「“Mastery for Service”を体現する世界市民を育成する」ことにある。そのために、卒業生が「真に豊かな人生」を歩めるようにすることを学院の教育成果としている。知識・能力を備え、よき人間関係を築き、所属する組織に誇りを持ち、目標を持って生き、仕事に高い意欲で取り組んでいる。そして、自らを律する「強さ」と、誠実さ・思いやりなど人格の「品位」を兼ね備え、隣人・社会・世界に貢献する——。これを「真に豊かな人生」であると考え、その必要条件である、卒業段階での「学修成果の修得」「学生の質の保証」「質の高い就労」を長期戦略の主要目標に定めた。大学、各学部・研究科、各学校はこれらの目標に向かって独自の施策を立案し、機構等の各部署と協力・協働して遂行している。

## 第 3 フェーズ（2025-2027）の中期計画／2026 年度の事業計画について

本学院の中期計画は、3 年ごとに取り組み期間（フェーズ）を設定している。毎年度の進捗点検・評価および翌年度の計画改善・見直しに加えて、各フェーズの最終年度には、長期戦略のテーマごとに、より広範な視点で計画の進捗確認と見直しを行うトータルレビューを実施して、柔軟で動的な内部質保証サイクルを回している。

第 3 フェーズの計画策定に向けては、第 2 フェーズ（2022-2024）までの取り組みについてトータルレビューを行い、各計画の進捗および成果を検証するとともに、外部環境・内部環境の分析を踏まえつつ、今後の課題を抽出した。その結果をもとに、各長期戦略テーマのフェーズ計画の見直し・策定を行ったことに加え、各学部・研究科、短期大学、各学校がそれぞれの中期計画を定めた。これにより、各部署が主体的に改革に取り組んでいく 3 年間とする。

そのうえで、第 3 フェーズ中期計画の推進にあたり、理事長方針として「時代に先駆けた教育の質的向上」「持続的な発展を支える財務基盤の確立」を重視することを定めた。教育の質的向上は学院全体の実施計画に反映させ、財務基盤の確立については財政計画に落とし込み、取り組んでいく。

また、特に重要なテーマを 2026 年度の「重点施策」として定め、本学院の改革を推進する。その上で、本学院にとって「神戸キャンパスの開設準備」が目下注力すべき案件であるとの共通認識に立ち、これを「最重要施策」として次表のとおり掲げた。

## 最重要施策

### (1) 神戸キャンパスの開設準備

2029年度～2031年度に兵庫県神戸市灘区の王子公園内に新キャンパスを設置する。

●2026年度予算案：943,800千円

## 重要施策

### (2) 分野再編の推進

理工学研究科博士課程後期課程の再編など、神戸三田キャンパス再編活性化の継続実施に加え、デジタル・グリーン等の成長分野の学部学科新設を念頭に理・工・生命環境・建築・総合政策学部を対象とした神戸三田キャンパス全体の次なる学部再編の構想の検討を進める。

●2026年度予算案：143,544千円

### (3) カリキュラムの基本構造の改革

社会・法・経済・商学部の学部教育改革施策を継続的に推進しつつ、「学部・研究科の中期計画」に基づき、各学部において魅力ある教育プログラムの改革施策を推進する。加えて、全学科目を中心とした基盤教育・共通教育のあり方を見直し、必要な科目と体系等を検討する。

●2026年度予算案：51,892千円

### (4) 国際化の推進

「2025年度-2027年度国際化推進方針」に基づき、中長期留学の増加や留学生受入方針の検討、在学生の英語力強化等に取り組み、派遣・受入・国際共修の好循環を確立する。

●2026年度予算案：604,940千円

### (5) 研究ブランドの確立

若手研究者の雇用や大規模な産学官共創モデルの構築など戦略的研究プロジェクトをさらに推進する。また、研究設備・装置の共用化等によって、外部研究資金獲得・研究成果の社会実装等、大学の研究力を向上させて、研究ブランドを確立する。

●2026年度予算案：41,593千円

### (6) サステナビリティの推進

"キャンパス・サステナビリティ"の基本である、学術・参画推進・経営・計画管理の各施策を推進する。特に、CO2削減・廃棄物削減・ウォーターサーバーの設置に取り組むとともに、管理運営基盤体制を拡充する。

●2026年度予算案：118,143千円

## 重点施策（最重要）

### (1) 神戸キャンパスの開設準備

2026年度予算案：943,800千円

#### 【施策の背景・概略】

本学は2023年度、神戸市から王子公園再整備に伴う大学設置・運営事業者を選定されており、2029年度～2031年度に神戸市灘区王子公園エリアに新キャンパスを開設することを計画している。2025年9月30日付で神戸市より土地譲渡を受け、11月以降王子スタジアム等の解体工事に着手している。

2025年度～2027年度の3年間は、教学、その他キャンパスで提供する各種サービス等の詳細決定、施設の整備を通して開設に向けた準備を進める。

#### 【2026年度の実施計画】

- ①行政機関との調整（神戸市）：事業実施計画書の変更を申請、承認に向けての協議および手続きの履行 等
- ②教学：新学部名称の決定、設置準備 等
- ③施設：基本計画、解体工事および工事に伴う住民説明 等
- ④地域連携：地域連携に関する協力関係の構築、連携事業の実施（神戸市との継続的な協議の場の構築・運営、災害復興制度研究所等によるイベント実施、地域の市民活動や地域の国際化に関する協力） 等

## 重点施策（重要）

### （2）分野再編の推進

2026 年度予算案：143,544 千円

#### 【施策の背景・概略】

国は「デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成」に向けて総額 3,002 億円の大規模な財政支援を行っており、学部再編に必要な経費を最長 10 年、最大 20 億円程度まで支援する事業の公募に対し、2025 年 7 月までに計 253 校が選定されている。上記支援基金へ他大学が積極的に申請し、早期枯渇する可能性がある状況を踏まえ、本学の社会的評価としてのブランド力や競争力（≒相対的な偏差値）を継続的に維持・向上させていくためには、国の動向、産業界の人材需要の変化、受験生の志願動向等を勘案した教育改革および学部・学科の再編・新設を常に検討し、具体化する必要がある。

本学では、理系大学進学者を多く抱える上位進学校に対する訴求力を高めるため、2021 年度に神戸三田キャンパス（以下、KSC）の再編に取り組み、独自性を打ち出して先進的な教育・研究の推進をめざしてきた。2025 年度には、理工学研究科博士課程前期課程への建築学専攻の新設を含めて専攻を再編し、収容定員を増加させた。さらに、総合政策研究科国連システム政策専攻（修士課程）を設置した。これらに加え、KSC Co-Creation Village 【C-ビレッジ】が開設されることを契機に、キャンパス全体のさらなる活性化による新たな教育価値の創造を促進し、“Borderless Innovator”を育む教育・研究を推進させる。

また、2027 年度には、理工学研究科博士課程後期課程の再編を予定している。これらの新しい教育とその環境、研究活動を含めた大学院の充実度など、本学の魅力を発信する広報の充実により、受験生の獲得と偏差値の向上をめざしていくことで、本学全体の評価を高めていきたい。

#### 【2026 年度の実施計画】

##### ①神戸三田キャンパス（KSC）の再編・競争力強化

- ・理工学研究科博士課程後期課程の再編に向けた検討
- ・KSC Co-Creation Village 【C-ビレッジ】の活用促進
- ・「研究広報」「大学院広報」への注力による大学院進学希望者が集まる理系キャンパスのイメージ訴求
- ・教育分野再編の立案

##### ②教育分野再編

- ・デジタル・グリーン等の成長分野の学部学科新設に関する方針および神戸キャンパス構想における教育分野の方針の検討と内部合意

**【施策の背景・概略】**

本学を取り巻く環境は日々厳しさを増しており、18 歳人口の減少が進む日本社会において、競合他大学では大学の存亡を懸けた改革が絶え間なく進められている。そのような環境の中で、内部質保証の PDCA サイクルをより高い水準で回すことを通じて、教育プログラムの改善・改革を促進し、恒常的に課題を一つずつ解消していくことで教育そのものの魅力を高めていくことが重要である。

本学は 2024 年度から学部・研究科の中期計画策定の取り組みを実質化するため、各学部・研究科が学修成果の把握・分析を踏まえ、改善計画を策定し、学院全体のリソース（予算・人員）配分と連動させて、次のアクションにつなげるという自律的な改善サイクルを回す仕組みへと刷新した。2027 年度に受審予定の第 4 期認証評価において、「学修成果を基軸に据えた内部質保証の仕組みとその実質性」が重要な評価観点になると見込まれるため、中期計画の取り組みの質を高めることこそが第 3 フェーズの中心事項となる。

また、2019 年度に(a)魅力的な教育プログラムの新設、(b)教員体制の増強、(c)学費改定、をセットにした教育改革を目的として創設された「学部教育改革施策」について、2026 年度以降は各学部中期計画に統合して運用する。既にプログラムを展開している法学部・商学部・経済学部に加え、社会学部が 2026 年度より新プログラムの提供を開始する予定であり、さらにその他の学部における中期計画による取り組みを推進することで、より質の高い教育プログラムの提供をめざす。

さらに、各学部の学びに通底する基盤教育のあり方の見直しに着手する方針を掲げる。現在、幅広い分野で提供されている全学科目の整理から取り組みを始め、体系的な学びを促進することで、学修成果のさらなる向上を図る。

**【第 3 フェーズ全体の実施計画】****①各学部が策定した「中期計画」に基づく施策（以下例）**

- ・社会学部：専攻再編（既存の 6 専攻を 4 専攻に再編）および専攻横断プログラムの設置
- ・法学部：司法研究科との連携強化による法曹養成連携プログラムのさらなる充実
- ・経済学部：課題解決型データ分析プログラムの充実
- ・商学部：PBL ベースのグローバル&デジタル教育の継続およびプロフェッショナル育成強化（公認会計士試験合格者増加）の推進
- ・総合政策学部：学部再編と教育改革による競争力強化—未来共創型カリキュラムへの転換

**②基盤教育のあり方の見直し**

- ・教務機構を中心とした全学科目の整理
- ・基盤教育・共通教育のあり方の見直し、必要な科目と体系等の検討

## (4) 国際化の推進

2026 年度予算案：604,940 千円

### 【施策の背景・概略】

文科省「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2018) では、人口減少など社会の急速な変化に対応するため、従来の 18 歳の日本人を主対象とする大学モデルからの脱却を求めている。特に、留学生を含む多様な学生の受け入れ拡大や留学生交流の推進は、政府が強く推奨する方向性である。また、内閣府教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>第二次提言」(2023) では、今後の派遣、受入/定着、教育の国際化に係る具体的な目標値と施策を示している。

第 3 フェーズは、「2025 年度-2027 年度 国際化推進方針」に基づき、具体的施策に取り組む。並行して、今後の中長期的な国際化推進に向けて各種基盤体制を構築する。これにより、「スーパーグローバル大学創成支援事業」で築いた国際性をさらに高いレベルへと全学で進化させ、派遣・受入・国際共修の好循環を機能させる。

### 【2026 年度の実施計画】

項目	2026 年度
派遣	中長期留学増加策開始、「テスト対策特化コース」(仮称)の授業開講、奨学金新制度の導入、3 か国・地域国際連携プログラム実施
受入	留学生受入方針の検討、留学生入試入学定員枠の検討、留学生就職支援強化策実施、留学生受入事務体制強化に向けた検討、英語学位コース拡充検討に向けた学内関係部局との意見交換
国際共修	体系的国際共修プログラム素案検討、学外機関との連携検討、学内外への広報強化策検討
国際化推進基盤	最重点/重点協定校からの情報収集・学内展開、グローバルチャレンジ推進費、職員交換協定の締結、既存の海外拠点の活用検討、CIEC ウェブサイトのリニューアル、インナーコミュニケーションの促進策実施、学部教員との連携・協力体制検討、国際連携機構事務組織体制のあり方検討、国際連携機構執行部教員職務内容、役割、人員の見直し検討
その他	CCC の CP 修了促進・進捗管理強化、男子 3 寮・聖和寮の留学生入居比率向上、レジデンス V・有光寮の日本人入居比率向上、各寮の寮費改定の検討・実施、レジデント・アシスタント (RA) 学生の国際理解教育の実施、グローバル人材育成研修の見直し

**【施策の背景・概略】**

大学間競争の国際化を意識した政府施策により、大学経営の観点から「大学（機関）の研究力」を示す指標（科研費をはじめとする競争的研究資金の採択数・額、国際的論文数、産学連携関連等）が公に提示されることとなった。本学では、それらの指標をベースに、本学の研究者・分野特性を考慮しつつ各指標の設定を行い、各施策に取り組んできた。

本学の研究ブランドを確立するためには、抜本的な改革による一層の施策強化が必要であり、この動機のもと、2024 年度に国の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に申請した。結果は不採択であったが、本事業への申請で掲げた「大型外部資金獲得等を加速させる戦略的研究プロジェクトのさらなる推進」および「機関の研究力向上に資する新組織（事業会社）の設立」検討を進め、他の施策と連動させて、各指標の目標値達成をめざす。あわせて、ブランドの確立に資する取り組みを大学（機関）として選択的に発信する仕組みの構築をめざす。

また、2026 年度からは、国の研究力強化の方向性として掲げられている「研究設備・機器の共有化」を、本学においても実現すべく制度を構築し、上記施策とあわせて外部資金（競争的資金）を積極的に獲得できる研究環境の基盤強化を進める。これらによって、研究推進社会連携機構の予算全体において現状約 40%を占める学外資金をさらに増大させ、予算規模の拡大を図ることで研究力の向上、ひいては研究ブランドの確立につなげる。

**【2026 年度の実施計画】****①大型外部資金獲得等を加速させる戦略的研究プロジェクトの更なる推進**

- ・多面的な指標のもと若手研究者を配置するプロジェクトを選定し、2026 年度の導入・実施をめざす
- ・戦略的研究プロジェクトの活動と成果を広く公開し、新たな研究クラスターの誕生に繋がるフォーラムを開催
- ・Hydrogen Energy Research Institute（HyERI）の研究拠点整備、大規模な産学官共創モデルを構築

**②研究設備・機器の共有化**

- ・共用可能な設備・機器を段階的に集約し、技術職員（オペレーター）を配置

【施策の背景・概略】

地球環境および人間社会のサステナビリティ（持続可能性）の担保がかつてなく緊要となっている現代においては、あらゆるアクターによる倍回の貢献が求められており、高等教育機関も例外ではない。過般来、設置形態や規模を問わず、欧米を中心に世界中の大学が気候アクションプランやサステナビリティ戦略を策定し、キャンパスにおけるネットゼロおよびゼロウェイスト等の目標達成に向けて具体的な施策を推進している。また、近年は Times Higher Education（英・高等教育情報誌）などによる国際的な調査の中で、外国人学生の進学先の検討において当該大学によるサステナビリティ推進へのコミットメントが重視されていることが判明しており、サステナビリティ推進の進捗に遅れの見られる大学は選択肢から除外される可能性が高い。今後、少子化に伴い留学生の受入拡大を図る必要のある日本の高等教育機関にとって、学生確保の観点からもサステナビリティ推進は喫緊の課題である。

第3フェーズにおいては、①学術・②参画推進・③経営・④計画管理の分野で、キャンパス・サステナビリティの基本を踏まえた多岐にわたる施策を推進する。特に、③経営の中の「温室効果ガス削減」・「廃棄物削減」・「水に係る諸問題」および④計画管理の中の「情報発信の強化」・「ガバナンスの強化」・「自己点検・評価」を重点分野に位置づけ、個々の施策の中では「カーボン・ニュートラル達成に向けたロードマップの作成・公開」を最重要施策に位置付ける。「廃棄物削減」については、研究活動や教育活動で発生する廃棄物の学内の分別収集を強化する。従来本学院の課題であった、学院自身が主体となった気候変動対策（およびその広報）を推進することで、①学術・②参画推進の施策と並行して、学生のみならず教職員の世界市民としての意識を醸成する。環境サステナビリティに焦点を当て、学院として人材育成および経営の両面から現代の最たる地球規模課題の解決に尽力することにより、単なる service ではなく、ベーツ第4代院長が学院の「purpose」「mission」「destiny」「future」と形容された、人類全体への「出来るだけ大いなる service」（学院創立70周年記念講演より）の体現に邁進する。

【2026 年度の実施計画】

上記の新施策の検討と並行して、第2フェーズから取り組んでいた以下の取り組みを継続する。

分野	具体策
① 学術	・ PBL 特別演習 0 1 2 「Green innovation」の開講・拡充 ・ 「SDGs スタディーズ入門」の開講・拡充
② 参画推進	・ SDGs アイデアコンテストの規模拡大 ・ 啓発イベントの開催（パタゴニアと連携） ・ KG SDGs キャンパスサポーターの活動支援
③ 経営	・ 設備更新による省エネ ・ 廃棄物の削減
④ 計画管理	・ HP での情報発信

以上

